

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

【英訳名】 NORITAKE CO., LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 倉 忠

【本店の所在の場所】 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号

【電話番号】 052(561)7116

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務部長 加 藤 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目13番8号
株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課

【電話番号】 03(6205)4421

【事務連絡者氏名】 総務部次長 兼 東京総務課長 松 本 俊 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期 連結累計期間	第133期 第3四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	68,180	64,450	90,235
経常利益 (百万円)	1,239	822	1,144
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,249	669	1,644
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,210	7,216	4,547
純資産額 (百万円)	65,403	71,338	66,579
総資産額 (百万円)	111,267	122,079	114,418
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.14	4.51	11.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	58.0	57.7

回次	第132期 第3四半期 連結会計期間	第133期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	0.57	3.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は644億50百万円（前年同期比5.5%減少）、40百万円の営業損失、経常利益は8億22百万円（前年同期比33.6%減少）、四半期純利益は6億69百万円（前年同期比70.2%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内市場では、主要顧客である自動車関連、鉄鋼、ベアリング業界の生産が回復し始めたものの、電子半導体業界の回復が遅れているうえ、ダイヤモンドワイヤーの販売も伸び悩んだことから、売上は減少しました。海外市場では、東南アジアにおけるHDD市場の落ち込みや、欧州の景気低迷の影響を受けたものの、米州において自動車関連が堅調に推移したこと、中国においては、自動車関連、鉄鋼の生産が拡大したことに加え、円安の影響を受け、売上は増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は272億74百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益は5億16百万円（前年同期比159.8%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、太陽光発電用とセラミック・コンデンサー用の出荷量減少のため、売上は減少しました。セラミック製品は、海外向けの石膏及び航空機用途のセラミックコアが好調なうえ、厚膜回路基板も車載用が伸張したことにより受注回復傾向にあります。担体は北米向けの売上が減少しました。蛍光表示管は、アジア・国内向けの受注増と為替の影響で伸張し、売上は増加しました。共立マテリアル株式会社は、セラミック原料は堅調に推移したものの、電子部材が振るわず、売上は微減となりました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は218億9百万円（前年同期比7.3%減少）、営業利益は3億0百万円（前年同期比50.9%減少）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、スマートフォン用フィルム・電子部品向けにも注力しましたが、リチウムイオン電池業界の市況が低迷しており、設備投資計画の延期や抑制の影響を受け、売上は大きく減少しました。濾過装置は、ベアリング業界などにおける設備投資が低迷したことにより、売上は大きく減少しました。混合・攪拌装置も低調に推移したため売上は減少しました。超硬丸鋸切断機はアジア向けに拡販に努めた結果、売上は前年並みとなりました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は82億96百万円（前年同期比25.4%減少）、6億26百万円の営業損失となりました。

(食器)

国内市場では、百貨店向けは依然として厳しい状況が続いているものの、エアライン向けが好調のうえ、ホテル・レストラン向けも堅調に推移したほか、前年度秋に開店したノリタケ銀座店が拡販に寄与したことから、売上は微増となりました。海外市場では、米国は堅調に推移し、アジアのエアライン向けの伸張と主力商品「シェールブラン」の欧州での投入効果に加え、円安の影響もあり、売上は増加しました。その結果、食器事業の売上高は70億70百万円（前年同期比15.4%増加）、2億30百万円の営業損失となりました。

(2)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成25年12月31日現在、短期借入金の残高は55億95百万円で、3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしており、長期借入金の残高は74億17百万円、社債の残高は100億円であります。なお、長期借入金は2種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	158,428	-	15,632	-	18,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,784,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,098,000	148,097	-
単元未満株式	普通株式 1,544,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	148,097	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会（ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号）所有の株式2,669,135株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式2,299株を差し引いて算出した結果生じたものであります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株（議決権5個）及び500株含まれております。

3 単元未満株式には、当社所有の自己株式816株及び有限会社守山製砥所所有の相互保有株式299株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	8,784,000	-	8,784,000	5.54
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	2,000	2,000	0.00
計	-	8,784,000	2,000	8,786,000	5.54

(注)当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は13,492,568株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.52%）であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,099	8,786
受取手形及び売掛金	26,886	25,899
商品及び製品	5,868	6,254
仕掛品	3,830	4,151
原材料及び貯蔵品	3,640	3,606
その他	1,812	1,730
貸倒引当金	33	43
流動資産合計	53,104	50,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,876	13,562
その他(純額)	22,063	23,166
有形固定資産合計	33,940	36,728
無形固定資産	480	413
投資その他の資産		
投資有価証券	23,738	30,334
その他	3,277	4,336
貸倒引当金	122	117
投資その他の資産合計	26,893	34,552
固定資産合計	61,314	71,694
資産合計	114,418	122,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,337	12,676
短期借入金	1,588	5,595
1年内返済予定の長期借入金	5,100	6,277
未払法人税等	443	372
引当金	1,377	396
設備関係支払手形	1,551	1,132
その他	5,093	5,023
流動負債合計	27,491	31,475
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,297	1,139
退職給付引当金	1,029	1,031
その他の引当金	804	808
その他	3,214	6,286
固定負債合計	20,347	19,266
負債合計	47,839	50,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	34,210	33,666
自己株式	2,396	3,639
株主資本合計	66,279	64,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,736	10,043
為替換算調整勘定	5,009	3,788
その他の包括利益累計額合計	272	6,255
少数株主持分	572	589
純資産合計	66,579	71,338
負債純資産合計	114,418	122,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	68,180	64,450
売上原価	51,580	48,379
売上総利益	16,600	16,071
販売費及び一般管理費		
販売費	11,507	11,471
一般管理費	4,631	4,639
販売費及び一般管理費合計	16,139	16,111
営業利益又は営業損失()	461	40
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	334	387
受取賃貸料	224	298
為替差益	39	200
持分法による投資利益	210	95
その他	170	76
営業外収益合計	1,014	1,094
営業外費用		
支払利息	112	117
固定資産賃貸費用	69	91
その他	54	21
営業外費用合計	236	231
経常利益	1,239	822
特別利益		
固定資産売却益	0	20
投資有価証券売却益	-	750
負ののれん発生益	4,020	-
特別利益合計	4,020	771
特別損失		
固定資産処分損	668	49
減損損失	1,359	-
投資有価証券評価損	57	1
関係会社整理損	169	-
特別退職金	-	40
特別損失合計	2,254	90
税金等調整前四半期純利益	3,005	1,503
法人税、住民税及び事業税	546	669
法人税等調整額	104	206
法人税等合計	650	875
少数株主損益調整前四半期純利益	2,354	627
少数株主利益又は少数株主損失()	104	41
四半期純利益	2,249	669

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,354	627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	5,279
為替換算調整勘定	52	1,196
持分法適用会社に対する持分相当額	8	111
その他の包括利益合計	144	6,588
四半期包括利益	2,210	7,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,136	7,198
少数株主に係る四半期包括利益	73	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、Noritake (Thailand) Co., Ltd.は清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。この変更は、当社グループが経営インフラの整備を図るために進めてきたグループ会社の統廃合が完了し、その次段階である効率的な生産体制確立のための本社工場の移転を機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を検討した結果、使用期間にわたって費用を均等に負担させる定額法が当社グループの経済的実態をより適切に反映することができると判断され、また、当社グループは海外生産拠点の拡充を計画しており、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理の統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が879百万円減少したことから、営業損失は772百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は796百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,433百万円	2,127百万円

(注) のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	622	4.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月1日に共立マテリアル株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、自己株式を16,078千株交付しております。その結果、利益剰余金が3,174百万円、自己株式が6,518百万円減少しております。

また、平成24年9月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、市場買付の方法により平成24年12月31日までに当社普通株式を2,697千株取得し、その結果、自己株式が516百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	598	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	448	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、市場買付の方法により平成25年12月31日までに当社普通株式を4,696千株取得し、その結果、自己株式が1,235百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,407	23,522	11,123	6,127	68,180
セグメント利益 又はセグメント損失()	198	612	8	341	461

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合 計
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計		
減損損失	296	59	22	-	378	981	1,359

(注) 本社工場の三好事業所等への移転及び営業拠点の移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

(重要な負ののれん発生益)

「セラミック・マテリアル」セグメントにおいて、株式交換に伴い負ののれん発生益を3,951百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,274	21,809	8,296	7,070	64,450
セグメント利益 又はセグメント損失()	516	300	626	230	40

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物付属設備を除く)以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「工業機材」で475百万円、「セラミック・マテリアル」で180百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「エンジニアリング」で66百万円、「食器」で50百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15.14円	4.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,249	669
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,249	669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,628	148,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年11月7日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	448百万円
1株当たり配当額	3.00円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。